

(4) 基礎率

① 基礎率の元となる統計の概要と算定方法等

基礎率の種類	ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 及び エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	オ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回との変更点
加入年齢分布率	ア. 元となる統計 新規加入者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 男女別に新規加入者の加入時年齢別の分布率を求め、それを補整した エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	各年度の新規加入者数に、この率を乗じること で、各年齢の新規加入者数を算出した	前回使用統計(平成7年度～平成9年度)
総脱退率	ア. 元となる統計 現在者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) 脱退者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 男女別に年齢別の脱退率(粗率)を求め、それを補整した (最小二乗法、グレイブス4次5項補整) エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	各年度の組合員数に、この率を乗じる事で、各 年度の各年齢の脱退者数を算出した	前回使用統計(平成7年度～平成9年度)
公務等在職死力	ア. 元となる統計 現在者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) 公務等遺族共済年金新規発生者数(平成12, 13, 14年度の 実績) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 前回の公務等在職死力結果	ウ. 設定方法 平成12年度から14年度までの3年間における地方公務員共 済組合の公務等遺族共済年金の新規発生者の実績等を基 礎として求めた(年齢にかかわらず一定率) エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	各年度の組合員数に、この率を乗じる事で、公 務等事由による死亡者数を算出した	前回使用統計(平成7年度～平成9年度)
公務外在職死力	ア. 元となる統計 現在者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) (公務等含む)死亡脱退者数(平成12, 13, 14年度の実績) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 公務等在職死力	ウ. 設定方法 死亡脱退者数より、男女別に年齢別の死亡率(粗率)を求 め、それを補整した(最小二乗法)。その後、公務等在職死 力を控除して公務外在職死力を算出した。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	各年度の組合員数に、この率を乗じる事で、公 務外事由による死亡者数を算出した	前回使用統計(平成7年度～平成9年度)
公務等障害発生力	ア. 元となる統計 現在者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) 公務等障害共済年金新規発生者数(平成12, 13, 14年度の 実績) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 前回の公務等障害発生力結果	ウ. 設定方法 平成12年度から14年度までの3年間における地方公務員共 済組合の公務等障害共済年金の新規発生者の実績等を基 礎として求めた(年齢にかかわらず一定率) エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	各年度の組合員数に、この率を乗じる事で、公 務等障害共済年金の新規発生者数を算出した	前回使用統計(平成7年度～平成9年度)

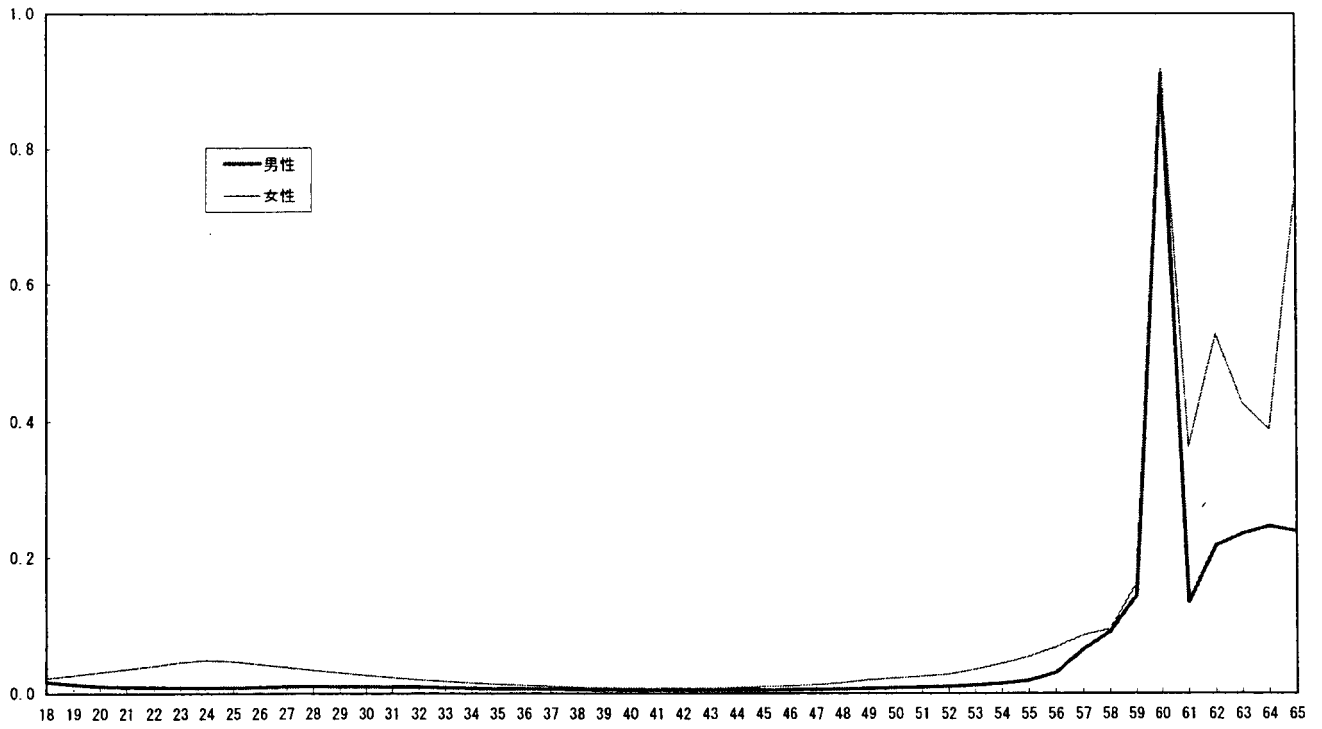
基礎率の元となる統計の概要と算定方法等

基礎率の種類	ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 及び オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	エ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回との変更点
公務外障害発生日	ア. 元となる統計 現在者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) (公務等含む)障害脱退者数(平成12, 13, 14年度の実績) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 公務等障害発生日	ウ. 設定方法 障害脱退者数より、男女別に年齢別の障害発生率(粗率)を求め、それを補整した(最小二乗法)。その後、公務等障害発生日を控除して公務外障害発生日を算出した。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	各年度の組合員数に、この率を乗じる事で、公務外障害共済年金の新規発生日者を算出した	前回使用統計(平成7年度～平成9年度)
給料指数	ア. 元となる統計 現在者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ。但し使用年度は平成14年度のみ) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 男女別に、年齢別の平均給料を求め、それを補整し、指数化(18歳の者の給料を1)した。(最小二乗法) オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	各年度、各年齢別の組合員の給料に、この率を各年齢に乘じる事で、それぞれの給料の額を推計した。	前回使用統計(平成9年度)
-12- 期末手当等の割合	ア. 元となる統計 平成15年6月における、地方公務員共済組合の組合員の期末手当等の額および給料の額 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 男女別に、年齢別の割合を求め、それを補整した。但し、低年齢層の下限については、H15ボーナス支給月数4.4月/12月/1.25=0.29334とした。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	各年度、各年齢別の組合員の期末手当等の額に、この率を各年齢に乘じ、上記の給料額と合算する事で総報酬額を推計した。	前回は作成せず(今回からの新基礎率)
退職年金失権率	ア. 元となる統計 年金受給者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) 退職年金(減額退職年金及び通算退職年金を含む)失権者(平成12, 13, 14年度の実績) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 第19回生命表 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)	ウ. 設定方法 男女別に、年齢別の失権率(粗率)を求め、それを補整した。(最小二乗法)。なお、データ数の少ない年齢層などについては、第19回生命表の死亡率を基礎として補整を行った。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 上記設定により作成した失権率と、第19回生命表の死亡率(2003年度)の比率を、男女別、各年齢ごとに算出し、この比率を日本の将来推計人口の死亡率の改善に伴い、2050年度まで失権率の改善を行った。(2050年度以降は一定)	退職年金受給権者に、この率を乗じ、将来の失権者数を算出した	年度ごとに失権率の改善を行った。 使用する生命表を新しいものとした(第18回→第19回) 前回使用統計(平成7年度～平成9年度)
障害年金失権率	ア. 元となる統計 年金受給者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) 障害年金失権者(平成12, 13, 14年度の実績) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 第19回生命表	ウ. 設定方法 男女別に、年齢別の失権率(粗率)を求め、それを補整した。(最小二乗法)。なお、データ数の少ない年齢層などについては、第19回生命表の死亡率を基礎として補整を行った。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	障害年金受給権者に、この率を乗じ、将来の失権者数を算出した	使用する生命表を新しいものとした(第18回→第19回) 前回使用統計(平成7年度～平成9年度)

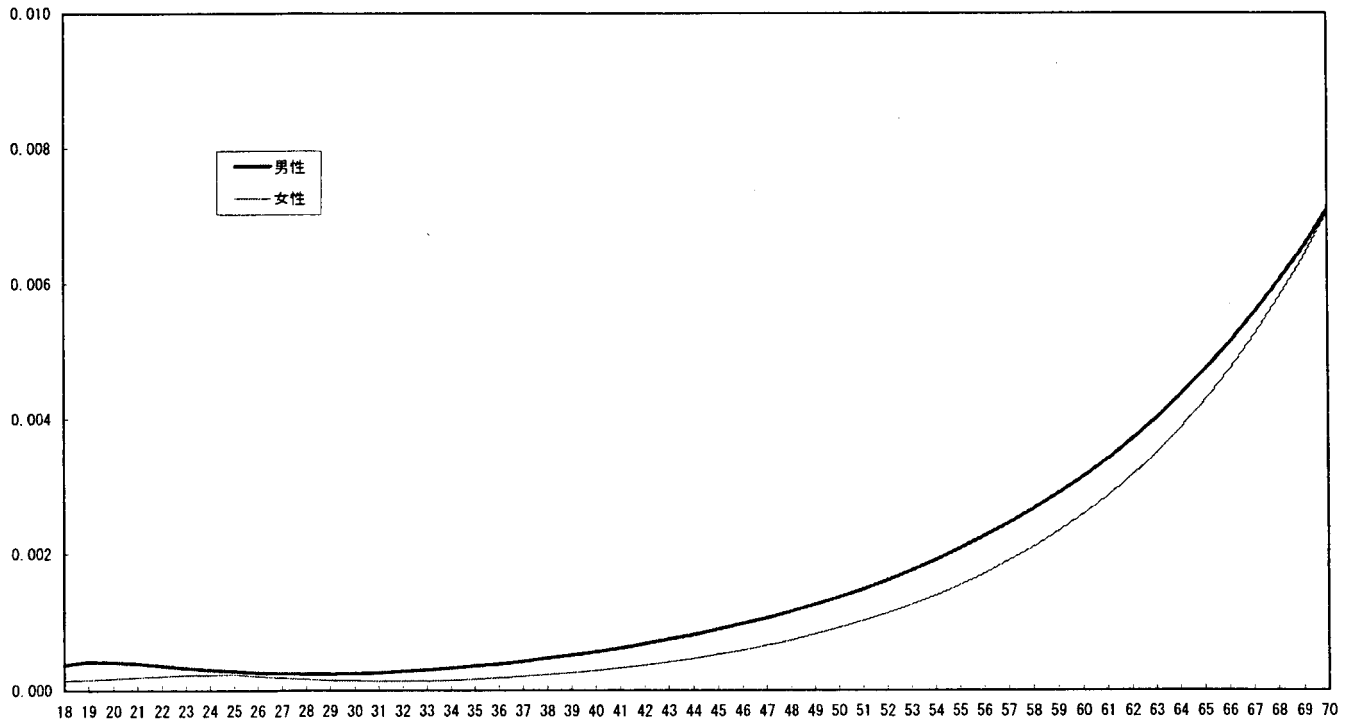
基礎率の元となる統計の概要と算定方法等

基礎率の種類	ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 及び オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	エ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回との変更点
遺族年金失権率	ア. 元となる統計 年金受給者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) 遺族年金失権者(平成12, 13, 14年度の実績) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 第19回生命表 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)	ウ. 設定方法 男女別に、年齢別の失権率(粗率)を求め、それを補整した。(最小二乗法)。なお、データ数の少ない年齢層などについては、第19回生命表の死亡率を基礎として補整を行った。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 上記設定により作成した失権率と、第19回生命表の死亡率(2003年度)の比率を、男女別、各年齢ごとに算出し、この比率を日本の将来推計人口の死亡率の改善に伴い、2050年度まで失権率の改善を行った。(2050年度以降は一定)	遺族年金受給権者に、この率を乗じ、将来の失権者を算出した	年度ごとに失権率の改善を行った。 使用する生命表を新しいものとした(第18回→第19回) 前回使用統計(平成7年度～平成9年度)
有遺族率	ア. 元となる統計 年金受給者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) 退職共済年金失権者および障害共済年金失権者(平成12, 13, 14年度の実績) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 男女別に年齢別の有遺族率を求め、それを補整した(最小二乗法) オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	退職共済年金受給者及び障害年金受給者の失権者に、この率を乗じ、遺族共済年金への転給者数を算出した。	前回使用統計(平成7年度～平成9年度)
配偶者との年齢差	ア. 元となる統計 年金受給者(内容、抽出方法などは、2(2)①と同じ) 退職共済年金失権者および障害共済年金失権者(平成12, 13, 14年度の実績) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 男女別に年齢別の年齢差を求め、それを補整した。(粗数値を四捨五入して整数値に補整) オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	退職共済年金受給者及び障害年金受給者が失権し、遺族共済年金に転給した際に、失権者の年齢にこの年齢差を考慮する事により、遺族共済年金受給者の年齢を算出した。	前回使用統計(平成7年度～平成9年度)

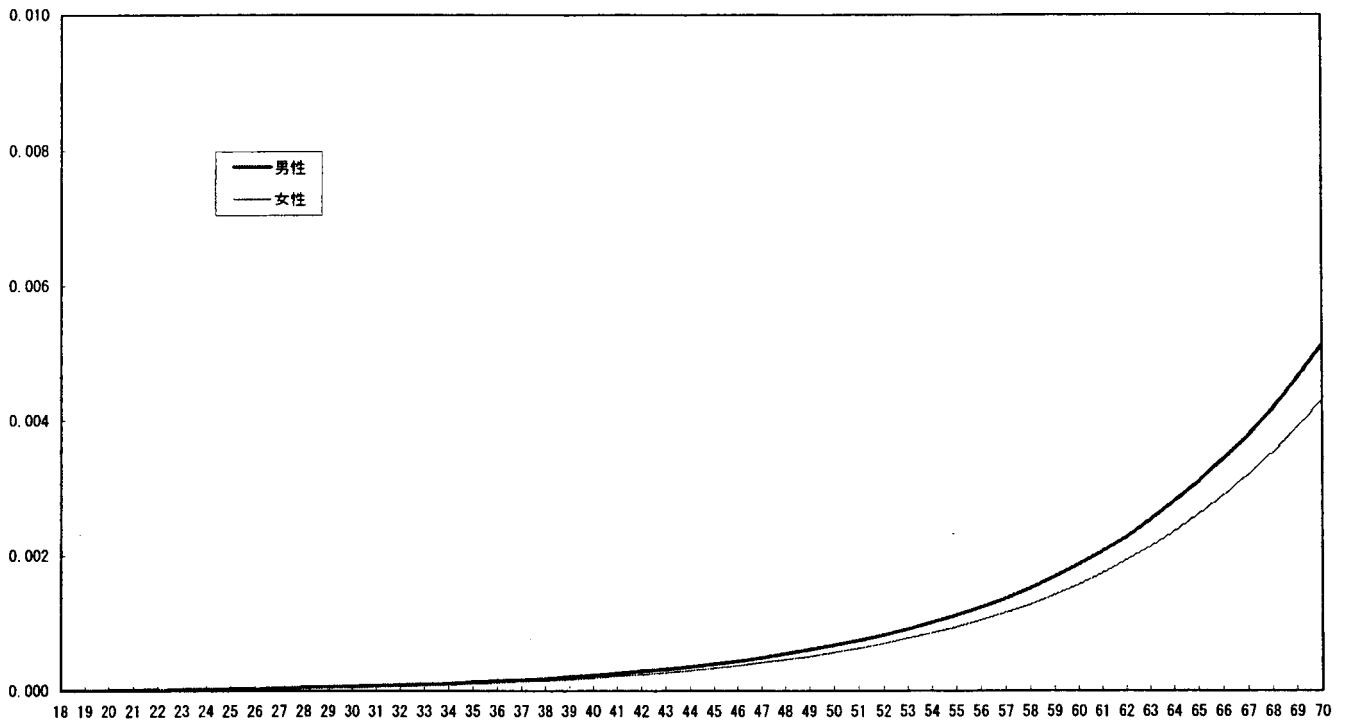
〈 総 脱 退 率 〉



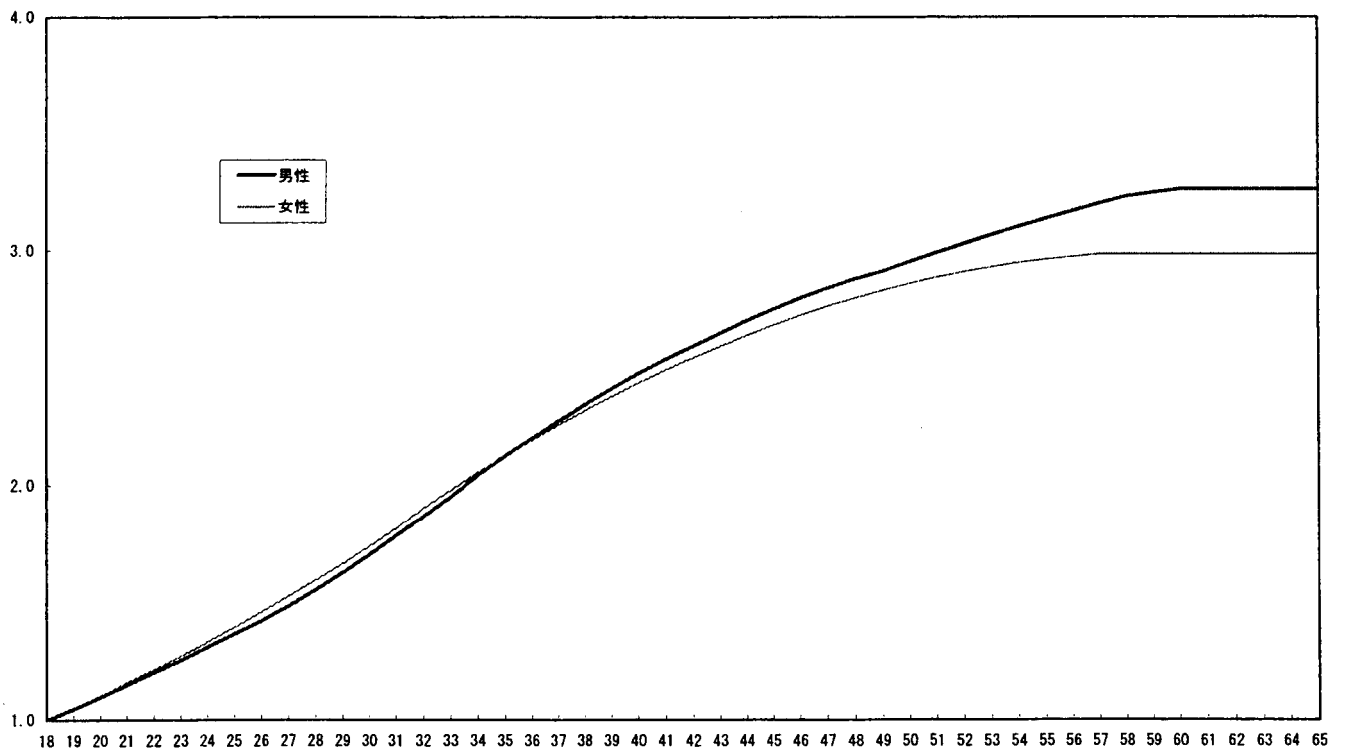
〈 公 務 外 在 職 死 亡 力 〉



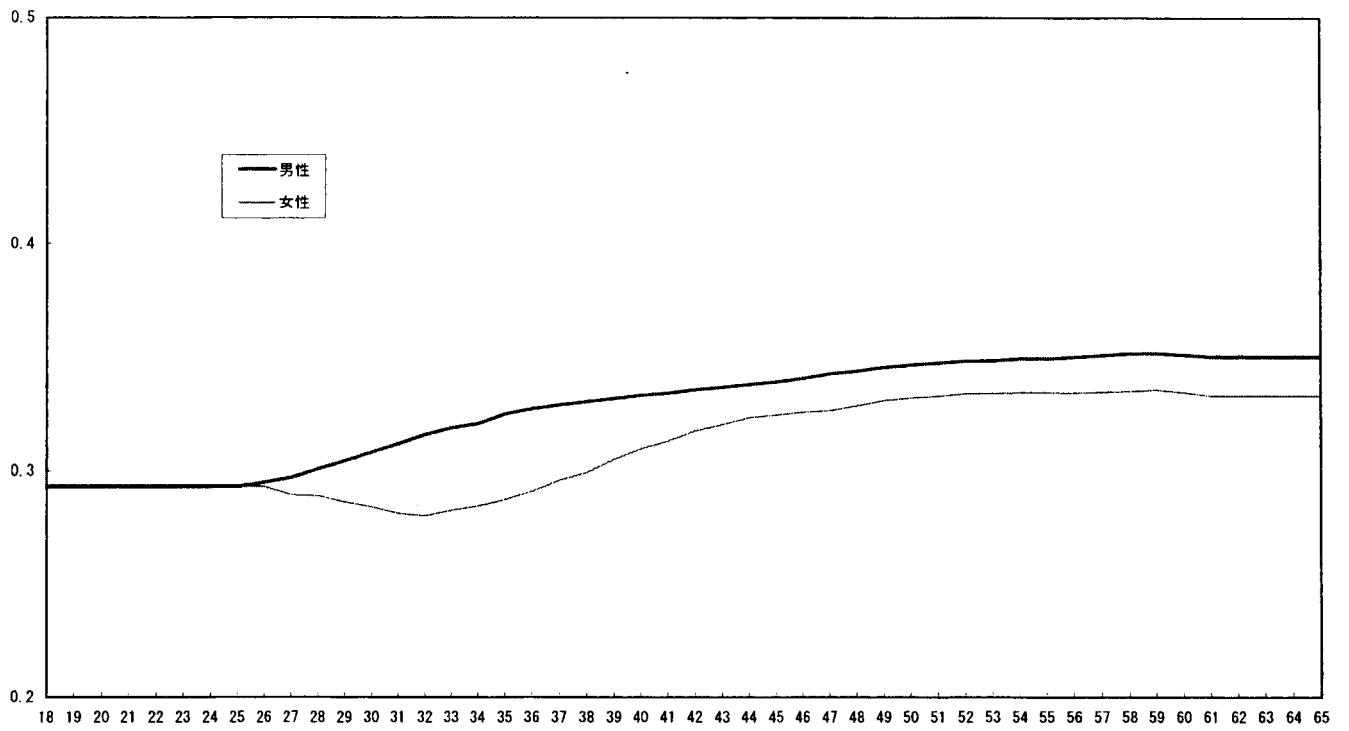
〈 公務外障害発生力 〉



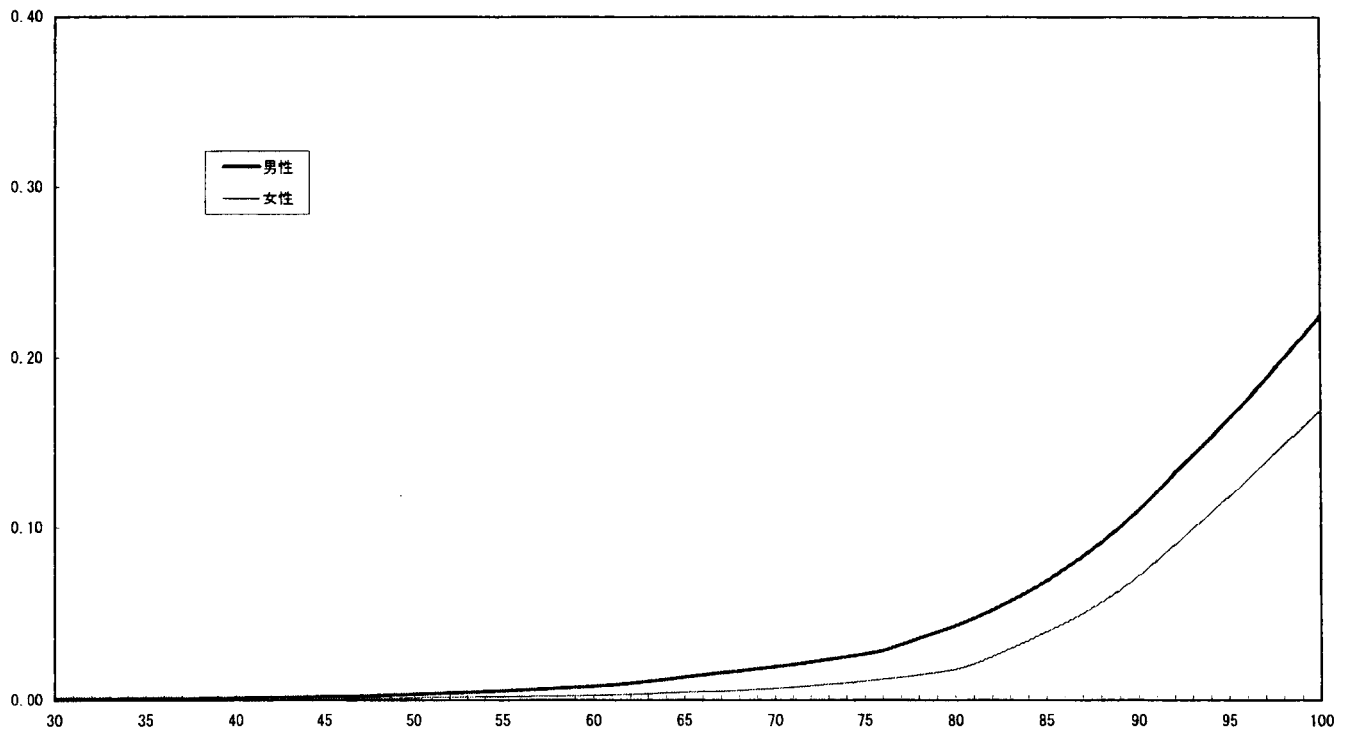
〈 給料指数 〉



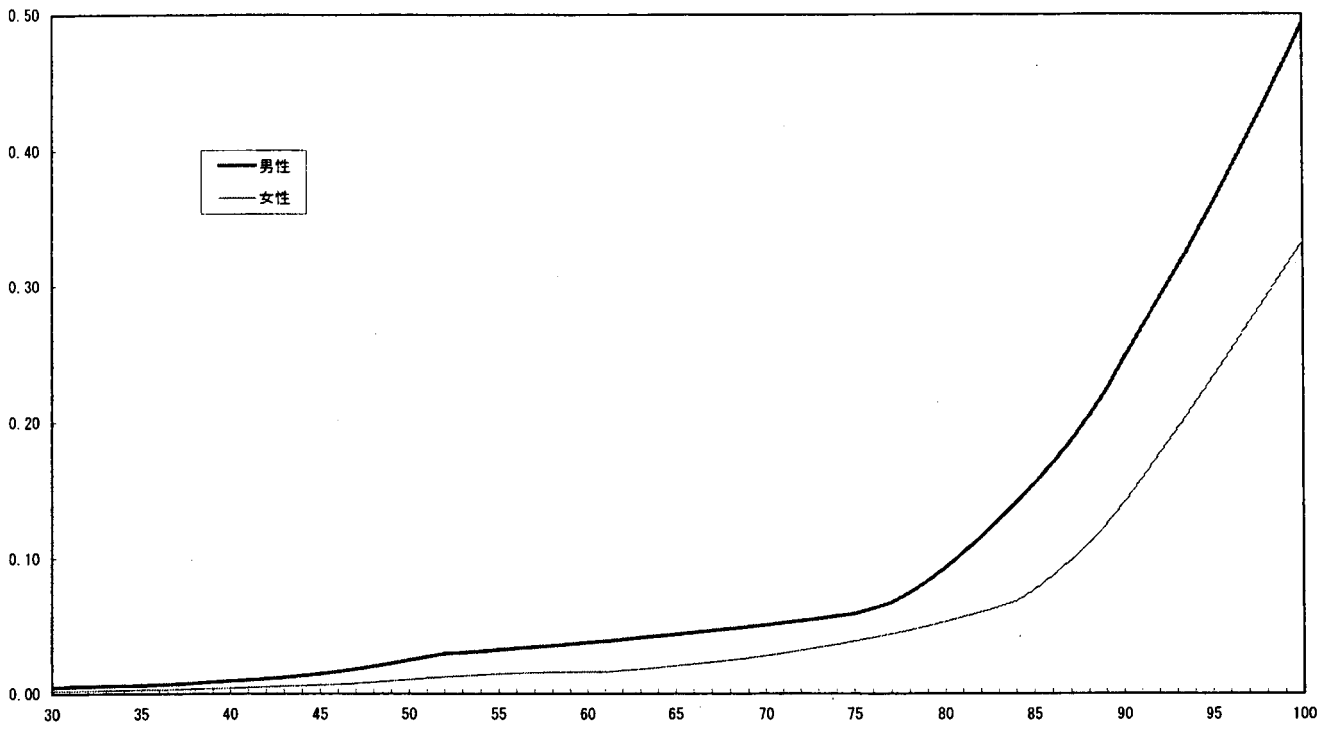
〈 期末手当等の割合 〉



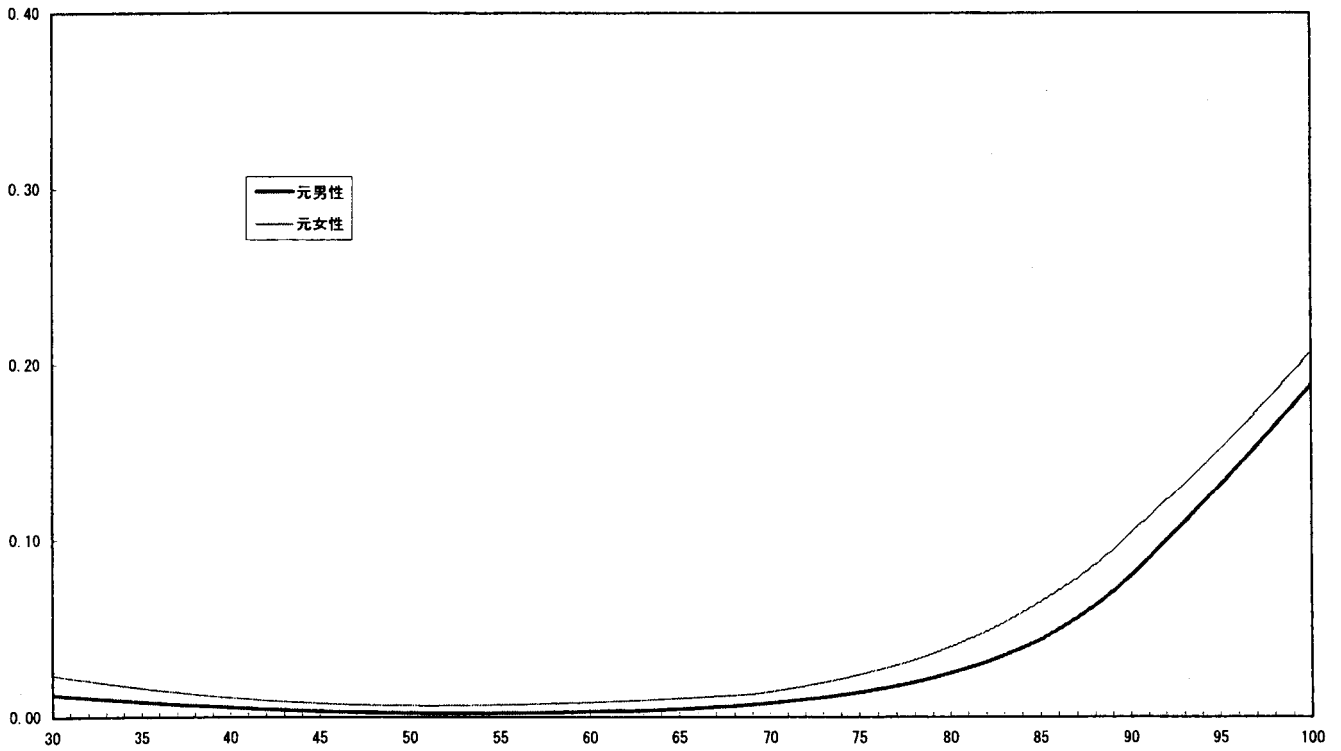
〈 退職年金失権率 〉



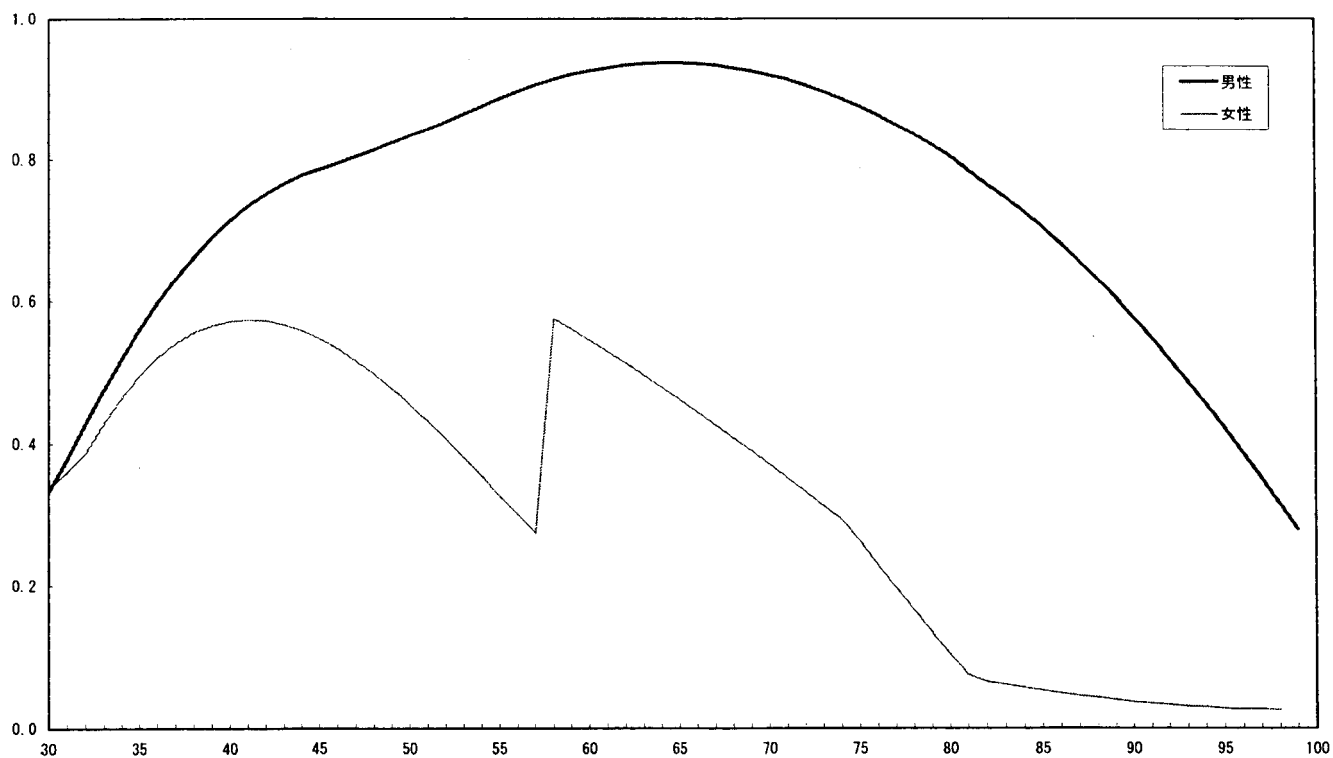
〈 障害年金失権率 〉



〈 遺族年金失権率 〉



〈 有遺族率 〉



〈 加入年齢分布率 〉

